

今週の株式相場見通し

* 日経平均 23,300~24,100円 TOPIX 1,650~1,700

* 期待材料 IoT、AI、RPA 活用による生産性改善 5G時代の到来 環境技術への投資拡大

* 不安材料 地政学的リスク 新型肺炎の感染拡大 中国経済の成長鈍化 スタグフレーション

新型肺炎の企業業績への影響は警戒されるものの、米国 S&P500 は最高値を更新する展開になっており、米国株の強さが顕著になっている。昨年末の当欄で今年の高値目標値として挙げた 3,360 を 2 月時点で既に突破する展開になっている。ただ、企業業績は米国企業においても新型肺炎の影響で下振れが警戒され、20 年予想 EPS が上方修正されているわけではなく、金利低下や FRB の短期債購入による実質的緩和政策、株高を志向するトランプ政権の意向などに後押しされた株価だけが上昇するバブル的な様相を示している。5G や AI などの新技術への期待感も追い風に、米国株は 2000 年の IT バブル以来となるハイテクバブルへ進む可能性が高まりつつあり、S&P500 の 4,000 台突入、NY ダウの 3 万ドル後半までの上昇も想定される。この想定通りとなれば、米国以上に企業業績への影響が警戒されるものの、新型肺炎に関して少しでも改善の材料が出てくれば、空売りの買戻しが主導し日経平均株価も節目の 24,000 円を突破し、上げ足を速める展開が見込まれる。米国ハイテクバブルに追随するものと思われる東京エレクトロン、SCREEN HD、アドバンテストなど半導体関連や、5G に絡む電子部品関連などが、まず上昇基調に回帰することが見込まれる。新型肺炎を受けて中国政府が実施すると見られる経済対策では、生産現場で働く人の数を減らし、自動化をさらに推進させるべく、FA・ロボットなど自動化関連に重点的に補助金などの支援策が投入されるものと思われ、安川電機、三菱電機、オムロンなどにも注目したい。新型肺炎では免疫力を高めることが対処法の一つであると見られ、ファンケルでは、マルチビタミンやプロポリスなどのサプリメントが、中国への越境 EC で販売が増えている模様で、中国向けサプリメント事業が飛躍する展開も期待される。また、サステナビリティ、環境問題への関心は世界的にかなり高まりつつあり、太陽電池モジュール製造装置が米ファーストソーラー向けに好調なエヌピーシー、自動車向けパワー半導体の需要が旺盛な富士電機など、環境関連も中長期のテーマとして注目したい。(2月20日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
2/25 (火)	12月景気一致指数改定値(14:00) 12月景気先行指数改定値(14:00) 中西宏明経団連会長会見	[米]12月 S&P コアロジック CS 住宅価格指数(23:00) [米]2月消費者信頼感指数(24:00)
26(水)	スマートエネルギーWeek (~28日)	[米]1月新築住宅販売件数(24:00)
27(木)	片岡日銀審議委員 滋賀県金融経済懇談会における挨拶	[米]10-12月期 GDP 改定値(22:30) [米]1月耐久財受注(22:30)
28(金)	楊潔篔中国共産党政治局員訪日(~29日) 1月失業率(8:30) 1月鉱工業生産(8:50)	[欧]2月ユーロ圏 CPI(19:00) [米]1月 PCE コア(22:30) [米]サウスカロライナ州予備選
29(土)	バレーボール V リーグ男子ファイナルステージ決勝	[中]2月製造業 PMI(10:00) [中]2月非製造業 PMI(10:00)
3/1(日)	東京マラソン 2020(東京)	[ウルグアイ]新政権発足

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ダイキン工業 (6367) 東証1部



	18年3月期	19年3月期	20年3月期(予)	株価(2/20)	15,445 円
	(百万円) 前年比	(百万円) 前年比	(百万円) 前年比	業種	機械
売上高	2,290,560 12.1%	2,481,109 8.3%	2,610,000 5.2%	売買単位	100 株
営業利益	253,739 10.0%	276,254 8.9%	285,000 3.2%	PER(予想)	23.2 倍
経常利益	255,019 10.4%	277,074 8.6%	285,000 2.9%	PBR(実績)	3.0 倍
当期純利益	189,051 22.8%	189,048 0.0%	195,000 3.1%	ROE(実績)	13.9 %
EPS(円)	646.5	646.4	666.7	配当利回り(予想)	1.0 %
配当金(円)	140.0	160.0	160.0	担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信より

20年3月期3Q(10-12月)決算は欧州、アジアなどでの空調機器の拡販により3.6%増収となったが、営業利益については減価償却費の増加、化学事業の落ち込みによって4.5%営業減益での着地。新型コロナウイルスによる影響については、中国製部品の調達で影響を受ける可能性が大きいとするが、現時点では定量的な影響額の把握が困難であるため、業績計画に織り込んでいないとして通期の5.2%増収、3.2%営業増益計画を据え置いた。なお、3Q決算の評価については、化学品の想定以上の落ち込みを海外空調の好調でカバーしたことで公表計画に対して想定線での着地であったとする一方、社内挑戦目標としていた通期の営業利益2,950億円計画に対しては、自動車や半導体業界向けに落ち込む化学事業の苦戦に加えて、国内空調事業が消費増税前にあった駆け込み需要の反動や暖冬の影響を想定以上に受けており、下振れの状況にあるとしている。

新型コロナウイルスの影響もあり足元の事業環境には向かい風が吹いているものの、中長期的な成長シナリオは不変と思われる。当社がトップシェアを持つ東南アジア、インドはエアコンの普及率が低く、今後、本格的な成長が期待される。温暖化に伴い比較的寒冷な欧州地域における空調需要の拡大トレンドも継続が見込まれる。また、米国事業の成長にも期待したい。米国における売上高はM&Aを進めてきた効果もあって地域別で最大であるものの、利益率は他地域に大きく劣る状況が続いていた。子会社の生産拠点の集約、シナジー効果の発現により今後、収益性の改善が進むものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(2/20)	コメント
ZOZO (3092) 東証1部 1,723円	20年3月期3Q累計決算は前年同期比2.4%増収、6.0%営業減益。消費税増税や台風、暖冬、ゴルフトーナメント開催に伴う費用などにより、3Qは前年同期比42.0%営業減益と大きく失速。通期の営業利益計画に対する進捗率は60.6%と前年の80.4%に比べて遅れており、通期計画の達成は難しい状況。ただ、足型をスマートフォンで簡単に測定できるZUZOMATを2月下旬からサービス開始予定。靴の販売拡大に貢献するものと思われ、来期の増益転換が期待される。(松本 直志)
イリソ電子 (6908) 東証1部 4,060円	自動車向けは電動化や安全系などの注力製品は引き続き好調に推移するが、自動車生産台数の減少、産業機械やゲーム機向けコネクタ需要の減少により、3Q累計決算は前年比7.5%減収、27.6%営業減益。通期については、コロナウイルスの影響で2月9日まで中国工場の稼働が停止するとの前提で、売上への影響として見込まれる10億円を減額するとともに、営業利益についても同影響や金価格上昇によるコスト増を織り込み7.8%減収、26.0%営業減益に下方修正。(多功 毅)
マツダ (7261) 東証1部 898円	3Q累計決算は注力する「販売の質的改善」により製品構成の改善、販売関連費用の抑制、単価上昇などが進む一方、各国でのセダン系車種を中心とした販売台数の落ち込み、ユーロ、豪ドルなどに対する円高デメリットで前年同期比2.5%減収、43.3%営業減益での着地。通期計画については、販売台数前提を引き下げる一方、コスト削減効果の積み増し、為替前提を円安方向に見直したことで、2Q時に下方修正した1.8%減収、27.1%営業減益計画を据え置き。(多功 毅)
SUBARU (7270) 東証1部 2,922.5円	主力市場である米国での販売が好調に推移するうえ、インセンティブの抑制も想定以上に進む一方、円高や材料市況上昇、リコール費用の増加により、3Q累計決算は前年同期比3.9%増収も、1.9%営業減益。通期業績計画については、売上高は為替を円安方向で見直したことで6.5%増収に上方修正する一方、利益についてはインセンティブの減少効果以上に、台風19号の影響に伴う生産遅延、想定以上のリコール費用の増加を踏まえて、21.1%営業増益へ下方修正。(多功 毅)
タムロン (7740) 東証1部 2,698円	19年12月期決算は前年同期比2.4%増収、28.7%営業増益。ミラーレスカメラ向け交換レンズや監視カメラ/FA用レンズ、車載用レンズの販売が好調に推移した。今期は前年同期比3.5%増収、0.2%営業増益計画。カメラ向け交換レンズは、ミラーレスで5機種程度の新製品を投入し売上水準の維持を狙う。中国の大手メーカー向けに監視カメラ向けレンズの採用が決まり、監視カメラなど特機関連は前年同期比29.4%増収、101.1%営業増益と大幅増益計画。(松本 直志)
ビジョン (9416) 東証1部 1,115円	19年12月期決算は前年同期比27.0%増収、33.8%営業増益。売上、利益ともに過去最高を更新。WiFiのレンタル件数増加や無制限プランの選択率上昇による単価向上、ボリュームディスカウントによる端末の仕入れ価格低下、オペレーションの効率化、リピーターの増加、法人向け社内常備型WiFiの出荷数増加などが貢献し、グローバルWiFi事業が前年同期比31.3%増収、36.8%増益と好調に推移。今期もグローバルWiFi事業の拡大が続き前年同期比14.9%増収、20.4%営業増益計画。(松本 直志)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室